



(3) 県負担・補助率の考え方

事業費全額について地域医療介護総合確保基金を充当する。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	300	言語聴覚士の認知度向上、担い手確保に要する経費
合計	300	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(2) 国・他県の状況

言語聴覚士のみを対象とした事業は、他都道府県では実施していない。

(3) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金を活用し、県内の言語聴覚士数の推移を見ながら、事業内容を検討していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

医療介護総合確保総合推進法に基づき、医療介護の双方に必要な職種の育成であり、県が主体となって育成・確保を推進していく。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
言語聴覚士の認知度を向上させることにより、言語聴覚士数の増加を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年 度 目標	R4年 度 目標	終期目標 (R)	達成率
人口 10 万人 対病院勤務 言語聴覚士 数	8.5 (H27)	11.0 (H29)	11.2	11.2	11.2 (R4)	98.2%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容と成果を記載してください。 言語聴覚士の人材育成・確保するため、以下のとおり言語聴覚士出張講座を開催している。 【開催学校】：郡上北高等学校、県立岐阜商業高校、岐阜各務野高校</li> <li>・R1年度：県岐阜商業高校、岐阜総合学園高校、大垣西高校、東濃実業高校、高山西高校（5校）</li> <li>・H30年度：県岐阜商業高校、大垣北高校、大垣西高校、関有知高校、坂下高校、土岐商業高校、高山西高校、斐太高校（8校）</li> <li>【参加者数】：35名 (R1年度：114名、H30年度：135名)</li> <li>・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 講義参加者から、講義内容について満足するとともに言語聴覚士及び言語聴覚士養成大学への興味を持つようになったとの感想があり、学生が社会的認知度の低い言語聴覚士という職業に触れる機会を創出し、将来的に従事しようとするきっかけとなっていると言える。</li> </ul>
---------------	--

令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 2	事業開始前の人口10万人対病院勤務言語聴覚士数が8.5人で全国39位と低位にあることから、確保が喫緊の課題であり、県が支援を行うことが妥当である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) 2	平成29年度時点での県内人口10万人対病院勤務言語聴覚士数は11.0人、目標達成率は98.2%に達しており、効果が表れている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>	
(評価) 1	県内高校の進路指導主事が一堂に会する進路指導会議や、校長会等で周知、依頼を行っている。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が直面する課題や改善が必要な事項 言語聴覚士について啓発し、目指す者を増やした後、県内で勤務してもらうための施策についても検討が必要。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医療や介護の現場からの強いニーズがあり、岐阜県長期構想目標数値を含む一定の成果を挙げるまで継続すべき事業である。</li> </ul>
--

